

改訂コーポレートガバナンス・コード、投資家と企業の対話ガイドライン等、最新動向を踏まえた 役員の業績評価・報酬改革

※最新の情報・動向に基づき、内容を一部変更させていただく場合があります。

株式報酬の類型別留意点と事例分析、年次賞与・長期インセンティブの設計、報酬委員会の運営における実務対応

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 12月 3日(火) 10:00~17:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

人事・総務・経営企画・関連事業部門等をご担当の方

講師 和田倉門法律事務所
パートナー 弁護士 高田 剛 氏

講師 ペイ・ガバナンス日本株式会社
マネージング・パートナー 阿部 直彦 氏

講師紹介
1995年東京大学法学部卒業。2000年弁護士登録。鳥取総合法律事務所入所。2008年よりパートナー。2016年 和田倉門法律事務所 設立。経営者報酬設計の他、株主総会指導、経営支配に関する紛争処理(伊勢、買収提案対応)、役員責任その他の会社法関係争訟、グループ内組織再編、M&A等を取り扱う。主な著書に「監査委員会ガイドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の法律と実務」(別冊商事法務No.285/共著 商事法務)、「取締役・執行役ハンドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の実務精解」(共著 中央経済社)、「実務家のための役員報酬の手引き」(商事法務)など。

講師紹介
20年を超える日本で経営者報酬コンサルティング経験をしており、本邦向け、日本におけるイコノム、米国向け(ロサンゼルス)日系企業向けディレクター、タワーズワシントン(現タワーズワシントン)のロサンゼルス(コンサルティング)を経て東京/京都/大阪等を拠点に。2013年11月にペイ・ガバナンス日本株式会社代表パートナーに就任。日本経済新聞、朝日新聞、日経ビジネス、ウォールストリートジャーナル、ビジネスウーマンなど多くのメディアに対して経営者報酬に関するコメント及び論文/懇話会参加がある。日本取締役協会「経営者報酬ガイドライン」のワーキンググループリーダーを、2012年開始以来務めている。1985年應慶大学法学部卒業。経営ペイ・ガバナンスLLPは、田中タカオ(元)経営者報酬アドバイザー40年とご同業としてご設立。経営者報酬コンサルティング会社、大規模クライアントの報酬設計/アドバイザリーが高く、S&P ランキング500社では、創設4年で、第2位にランクされている。ペイ・ガバナンス日本株式会社は、米国ペイ・ガバナンスのグローバルメンバーファームであり、日本初の本格的な経営者報酬コンサルティング会社として設立された。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・昼食代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	41,800円(本体価格 38,000円)	一般	46,200円(本体価格 42,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

《事業コード:191783-0303(※)》 役員の業績評価・報酬改革

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F 【DM変更連絡】03-5215-3512

.....プログラム.....

■解説1/法務・税務編(10:00-12:30)【担当:高田氏】

『役員報酬をめぐる最新動向と株式報酬の類型別留意点
~導入企業の事例分析と今後の展望を踏まえて』

1. 報酬制度に関する法務・税務の基本事項【総論】
 - (1) 会社法による報酬決定に関する規制の枠組み
 - (2) 会社法改正の影響
 - (3) 有価証券報告書における報酬開示規制 ~企業開示府令の改正を受け
 - (4) 法人税・所得税における取扱い
2. 株式報酬の類型別留意点と導入状況、展望
 - (1) 業績非連動型の株式報酬(RS,RSU)
 - (2) 業績連動型の株式報酬(PS,PSU)
 - (3) ファントムストック
 - (4) 時価型ストック・オプション
 - (5) 有償ストックオプション
 - (6) その他

3. 2019年度株主総会の主要トピックスに関する意見交換 ペイ・ガバナンス阿部直彦氏も参加

■解説2/制度設計編(13:30-17:30)【担当:阿部氏】

『経営者報酬ガバナンスの実践(設計・運用における実務対応)』

1. CGコード、経営者報酬ガイドライン(取締役協会)、CGCガイドライン(経産省)等を踏まえた経営者報酬ガバナンスの最新動向と実務における論点整理
 - (1) 経営者報酬の最新動向(国内外)
 - (2) 設計・運用実務における課題論点の整理(形式的対応から実質的対応へ)
 - ・ペイ・フォー・パフォーマンス(P4P)の確立
2. 経営者報酬の改革の実務
 - (1) 報酬ガバナンス改革見直しのアプローチ
 - (2) 報酬方針の策定
 - ・企業理念・中長期戦略を反映した報酬の目的
 - ・報酬水準・ミックス
 - ・インセンティブ要素の選択と報酬エネルギー
 - ・リスク(不正防止)管理とインセンティブ報酬のバランス
 - (3) 年次賞与の設計
 - ・KPI・業績評価指標の紹介と選択方法
 - ・カリブレーション(目標水準、最低・最高目標の設定等支給レンジ)
 - (4) 長期インセンティブの設計
 - ・長期インセンティブの選択・組合せの検討
 - ・ストックオプション、譲渡制限付株式、パフォーマンスシェア、信託給付型、キャッシュプラン等
 - ・パフォーマンスプランの設計(KPIの選択、目標設定、支給レンジの設定等)
 - (5) その他
 - ・社外取締役報酬
 - ・グローバル経営者報酬制度との調和
3. 報酬委員会運営の実質化・活性化
(運営上の課題整理、報酬委員会の権限規定の明確化、報酬委員会運営のガイドライン)

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。